**校長　　無津呂　弘之**

**令和２年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 【めざす学校像】  生徒が「できる・わかる・のびる」を実感する学校。  「確かな学力」と「自己有用感」に裏付けされた「自尊感情」を身につけ、社会に貢献できる人材を育成する学校。  【生徒に育みたい力】   1. 自分自身を肯定的に捉える力　②他者を尊重し豊かな人間関係をつくる力　③社会的・経済的・精神的に自立し、社会に貢献する力 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| **１　確かな学力を育成する**   1. 生徒の学ぶ意欲を高める「わかる授業」「面白い授業」を実践する。   ア　モジュール授業や入門科目により、基礎・基本的事項の確実な定着を図る。  ※基礎学力の定着を把握し、指導の改善を図るため、基礎学力診断テストを実施する。  　　　イ　すべての教科で「わかる授業」「面白い授業」を実践するための研究授業や研修などを行い、授業力の向上を図る。  　（２）エンパワメントスクールとして３年目の完成期を迎え、選択科目やエンパワメントタイムの充実と新学習指導要領に合致した教育課程を構築する。  （３）進学特別講習や補習を行うなど、生徒の進路実現や学習理解の促進を達成するための学習支援を推進する。  　　　　　※学校教育自己診断における「生徒の授業に関する肯定的意見」の割合を令和４年度には75％以上とする。  （平成29年度70％、平成30年度62％、令和元年度64%）  **２　進路を実現するため、系統的なキャリア教育を推進する**  （１）「総合的な探究の時間」「産業社会と人間」などのエンパワメントタイムや「人生設計学」などは、キャリア教育の視点から系統的な学習を実施する。  （２）英語や情報に関する資格の取得を促進する。  （３）キャリア教育コーディネーターとの連携を深め、説明会や授業など様々な機会において、キャリアプランニングに関する取組みを行う。  　　　　　※進路未決定率ゼロを達成するために、学校教育自己診断における「生徒のキャリア教育に関する肯定的意見」の割合を令和４年度には75%以上とする。（平成29年度61％、平成30年度70%、令和元年度73%）  **３　生徒一人ひとりに寄り添い、丁寧な生徒指導を推進する**  （１）進路実現に必要な基本的生活習慣の確立と規範意識の醸成に努める。  ア　遅刻指導・服装指導・頭髪指導を丁寧に実施し、基本的生活習慣を確立させる。  イ　すすんで挨拶する態度を身につけさせる。  ウ　交通マナー向上の取組みを強化する。  （２）生徒理解と中退防止の取組みを組織的に発展させる。  ア　様々な機会を通して生徒の話を聴き、生徒の複雑な生活背景を把握したうえで指導を行う。  イ　課題を抱える生徒の指導、支援の方針を担任会、保健・相談部会、教育相談連絡会、支援委員会などで組織的に検討し、個別の指導計画の作成をすすめ、支援の充実を図る。  ウ　SC、SSWなど専門人材の有機的活用と関連機関との連携を進める。  （３）家庭、地域、中学校との連携を強化し、開かれた学校作りを進める。  ア　地域清掃活動及び地域の高齢者施設、幼稚園、支援学校等との交流活動の充実を図る。  イ　文化祭・体育祭などの学校行事における保護者の参加を促し、PTA活動を活性化する。  ウ　公開授業や出前授業を積極的に行い、エンパワメントスクールとしての新たな取組みを地域や中学生、保護者等へアピールする。  　　　　　　※中退率・生徒指導案件数を前年度数値以下とする。  **４　自尊感情、自己有用感を育む教育を推進する**  （１）人権・国際理解・道徳の各教育の取組みを有機的に推進し、豊かな人間関係をつくる力を育成する。  　ア　アサーショントレーニング・アンガーマネジメントなどのコミュニケーション力を育成する。  イ　ユネスコスクールとして、国際理解教育やESD教育を推進する。  　ウ　「道徳教育推進教師」を中心に教科を横断した道徳教育の展開に取り組む。  　エ　「学校いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見、解決に取り組む。  （２）特別活動や生徒会活動を通じて、集団や学校への帰属意識や自己有用感を高める。  ア　行事や生徒会活動、部活動等を通じて、集団の中で人と調和しながら活動できる力を育成する。  イ　部活動の充実を図り、加入率を高める。  ウ　多様性を包括する集団作りを通じて、公共心を育成する。  　　　　　　※部活動加入率を35%以上とする。（平成29年度20.8％、平成30年度24.7％、令和元年度32.8%）  **５　教職員の資質向上と校務の効率化を推進する**  （１）ウェブ研修コンテンツの活用や全教員参加の全校一斉研究授業を実施する。  （２）OJTを中心とした研修を計画的・組織的に実施し、初任者等経験年数の少ない教員の資質向上を図る。  （３）フォロアーシップを高め、ミドルリーダーの育成に力を入れる。  （４）教職員のICT活用能力を高め、会議や校務の効率化を図り、教職員の事務作業に係る時間を軽減する。  （５）「部活動の在り方に関する方針」に則った効率的、効果的な部活動を実施する。  　　　　　※研究授業・公開授業の全員参加をめざす。  　　　　　※令和４年度までに、教員の超過勤務月平均時間を30時間以下とし、維持していく。  （平成29年度35.2時間、平成30年度31.9時間、令和元年度28.7時間） |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和２年12月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| 【学習指導等】  ○「中期的目標１　確かな学力を育成する」について、以下の項目を検証した。  「授業はわかりやすい」　　　生徒　69％（昨年度比１p増）  　　　　　　　　　　　　　　保護者60％（昨年度比６p増）  「教え方に工夫をしている先生が多い」  　　　　　　　　　　　　　　生徒　73％（昨年度比４p増）  　　　　　　　　　　　　　　保護者62％（昨年度比８p減）  　教員自身については「生徒のレベルに応じた分かりやすい授業にする努力をしている」が肯定的意見81％（昨年度比５p減）「生徒の実態をふまえ、教科として指導方法や学習形態の工夫・改善を行っている」が同81％（昨年度比７p減）となっている。  　教員の授業力向上を喫緊の課題としてとらえ、授業力向上のために本年度も実施している授業アンケートの個人での分析や教科ごとの分析結果の共有を綿密に行い、全校一斉研究授業などをさらにすすめ、教員の授業力向上を図る。また、教員の努力と生徒の受け止めのギャップもあることから、生徒の学習状況の実態把握や生徒のニーズに応えられる授業づくりをいっそう進めることが必要である。  【進路指導等】  ○「中期的目標２　進路を実現するため、系統的なキャリア教育を推進する」の進路指導については以下の項目を検証した。  「選択教科が工夫されていて自分の学びたいことを学べる」  　　　　　　　　　　　　　　生徒　76％（昨年度比５p増）  　　　　　　　　　　　　　　保護者88％（昨年度比１p増）  「将来の進路や生き方について考える機会がある」  　　　　　　　　　　　　　　生徒　81％（昨年度比７p増）  　教員自身は「生徒一人ひとりが興味・関心、適性に応じて進路選択ができるよう、きめ細かい情報提供を行っている」が65％（昨年度比16p減）と減少した。休校のためガイダンスの時間が取れなかったことなどが要因と考えられる。今後はオンラインの利用など様々な工夫が必要になる。保護者については、肯定的意見の割合が高いことから、キャリア教育に関する期待がうかがえる。今後も生徒のニーズに合うキャリア教育の取組みを進めたい。  【生徒指導等】  ○「中期的目標３・４　生徒一人ひとりに寄り添い、丁寧な生徒指導を推進する。自尊感情、自己有用感を育む教育を推進する。」については以下の項目を検証した。  「エンパワメントスクールに入学してよかった」  生徒　81％（昨年度比２p増）  　　　　　　　　　　　　　　保護者85％（昨年度比６p減）  「学校に行くのが楽しい」　　生徒　69％（昨年度比１p増）  　　　　　　　　　　　　　　保護者75％（昨年度比１p増）  「先生は、いじめなど、私たちが困っていることについて真剣に対応してくれる」　　　　　　　　　生徒　75％（前年度比６p増）  　　　　　　　　　　　　　　保護者83％（前年度比２p増）  「担任の先生以外にも保健室・相談室など、気軽に相談することができる先生がいる」　　　　　　　生徒　64％（前年度比５p増）  　　　　　　　　　　　　　　保護者63％（前年度比８p増）  「国際理解・国際交流について学習する機会がある」  　　　　　　　　　　　　　　生徒　57％（前年度比８p減）  　　　　　　　　　　　　　　保護者49％（前年度比５p増）  「部活動に積極的に参加している」  　　　　　　　　　　　　　　生徒　46％（前年度比６p増）  　　　　　　　　　　　　　　保護者36％（前年度比増減なし）  「命の大切さやルールについて学ぶ機会がある」  　　　　　　　　　　　　　　生徒　78％（前年度比増減なし）  　　　　　　　　　　　　　　保護者73％（前年度比４p増）  　昨年度を上回る項目が多い。生徒の学校満足度に関する部分のうち、「エンパワメントスクールに入学してよかった」については、保護者の肯定的意見が減少しているため、保護者に対する情報発信が必要と考える。また、「学校に行くのが楽しい」については、肯定的意見が微増しているものの、評価が高くないことから、特別活動や生徒会活動の充実をさらにすすめる。生徒に寄り添う部分（「気軽に相談できる先生がいる」）については、より丁寧な指導が、「国際理解教育」については、コロナ禍のなか、オンライン講座などの新たな取組が求められている。「部活動」については、部活動参加率も38.0％と目標を達成した。次年度以降、中学校との合同部活動を含め、部活動の活性化に向けた取組みの工夫をさらにすすめる。  【その他】  ○昨年度と肯定的意見の割合を比較すると、生徒は昨年度より上がっている項目は（24項目中22項目）、保護者は（24項目中９項目）、教員は（24項目中10項目）であった。数値の下がった項目については一概に取組みが停滞しているともいえないが、各分掌・学年・委員会・教科等において分析と原因の究明をすすめ、改善に向けて取り組んでいく。 | 【第１回　６月７日開催】  ○２年次からの授業について  いわゆる「学び直し」は１年次のみなので、問題は２年生になってからだと思う。２年次以降の授業においても、１年次のように理解できる取組みが必要。  ○系統的なキャリア教育について  新高校３年めの完成年度に向けた重要な１年。系統的なキャリア教育で、生徒に「夢」を描かせ、モジュール授業や入門科目等で、やればできるとの「希望」を持たせることに取り組んでほしい。  ○教育相談について  コロナ禍で長期の休みがあり、登校にプレッシャーを感じている生徒もいると思う。特に１年生については白紙状態なので、担任だけではなく、教科担当者を含めた全教員がカウンセリングマインドを持って１年生に接することが求められると思う。  ○学校外の活動について  ・教科のカリキュラムだけでない、多様な体験（特に学校外との関わり）の場により、生徒に良い刺激を与えてほしい。  ・英検や情報試験を多くの生徒が受験している。外部の刺激は必要なのでよいことだ。  ○部活動について  部活動の加入率目標を35％に引き上げたのはいいチャレンジだと思う。入部率が上がれば学校への定着率、そして、帰属意識も確実に増すので、この取組みに力を入れてほしい。  ○広報活動について  生徒や保護者にもわかりやすい「できる・わかる・のびる」とういうキャッチフレーズは素晴らしい。  【第２回　10月24日実施】  ○２年次からの授業について  エンパワメントスクールは、１年次にはモジュール授業などでしっかり学びなおしができ、「わかった」を実感できるが、２年次から通常授業になり、学習の内容も難易度があがり、難しい側面もある。その点を解消することが重要である。  ○広報活動について  対面でのオープンスクールが開催されてよかった。広報活動が重要になる。  【第３回　１月30日実施】  〇授業について  ・全体的な学力は向上したと思うが、授業への興味と理解度が低く、学びなおしの授業や補習授業でも理解ができていない生徒もいるようなので、生徒の理解度に合わせた授業をさらに進めると良いと思う。  ・授業アンケート結果において、数学の低下が気がかりだが、全体的には授業評価が上がってきているので良いと思う。  〇系統的なキャリア教育について  ・キャリア教育に肯定的な意見を持つ生徒が増えてきたことは素晴らしい。目の前のアルバイトや就職・進学だけではなく、自分の人生を考えることは生きる力の礎になる。  ・大学進学を希望する生徒が増えたことは、学校生活を楽しみながら学ぶ興味が向上した結果だと思う。  ・コロナ禍で進路指導も大変だったと思う。就職指導を含め教員が生徒に寄り添い、進めてくれたことに感謝している。  〇部活動について  コロナ禍の学校スタートの中、入部率が大きく増加したのはよいことだ。部活動への加入は学校への定着、て愛校心へとつながるはずだ。  〇その他  ・淀川清流高校はエンパワメントスクールのラストランナーだが、学力向上や進路指導など、生徒一人ひとりに寄り添った優れた指導を行い、府全体のエンパワメントスクールの牽引者としても頑張っていると思う。大いに評価したい。  〇学校評価、学校経営計画について  令和２年度学校評価（案）及び令和３年度学校経営計画（案）について検討、承認された。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| **１　確かな学力を育成する** | （１）  「わかる授業」「面白い授業」を実施する。  （２）  選択科目やエンパワメントタイムの充実と新学習指導要領に合致した教育課程を構築する。  （３）  進学特別講習や補習を実施する。 | （１）  ア　基礎学力診断テストを実施し、生徒の学力の把握、授業の改善を図る。  イ　授業アンケートの１回目を課題把握、２回目を成果検証と位置づける。１回目のアンケート結果をもとに教科毎の公開授業と研究協議を実施。２回目のアンケート結果をもとに成果と課題を確認。３学期の職員会議で全体共有する。  （２）  ・丁寧なガイダンスを行い、進路実現に必要な科目を選択できるよう指導する。  ・生徒の希望する選択科目が開講できるよう時間割を調整する。  ・新学習指導要領が求める力を育成する授業を実施する。  （３）  ・進学意欲の高い生徒に対して、１年次より長期休業前等に進学特別講習を実施する。  ・学習理解の促進を図る補習の実施や、学習習慣の確立に向けて、放課後に校内で学習する生徒を増やす。 | （１）  ア・イ  授業アンケート、学校教育自己診断の結果、授業に対する肯定的な回答がそれぞれ、3.32、70%以上となったか。  　（令和元年度3.32、64％）  （２）  ・生徒が進路を実現するために必要な科目選択ができたが。  ・学校教育自己診断における「選択科目に関する肯定的な意見が」が75％以上となったか。（令和元年度71%）  ・アクティブラーニングが実施できているか。授業アンケートにおける「授業展開に対する肯定的な回答」が3.21以上を維持できたか。（令和元年度3.21）  （３）  ・進学特別講習の参加人数、実施回数が前年度を上回ったか。（令和元年度　１年15時間のべ105名、２年15時間のべ30人）  ・放課後に校内で学習する生徒が増えたか。  　キャリアガイダンスルームの放課後利用が30名以上となったか。（令和元年度20名） | （１）  ア・イ  授業アンケートは3.38、学校教育自己診断では69％であった。  各教科での授業アンケート等による振り返りの分析をすすめ、よりわかりやすい授業の創造に努めていきたい。（△）  （２）  学校教育自己診断における「選択科目に関する肯定的な意見が」76％であった。「授業展開に関する肯定的な回答」は3.31であった。（○）  （３）  ・進学特別講習については、１年６時間のべ42人、２年17時間のべ125人、３年１時間のべ２人であった。新型コロナウイルス感染症による休校や長期休暇の短縮ため例年のような形式での実施はできなかったが、意欲的な生徒が熱心に取り組んでいる。（○）  ・キャリアガイダンスルームの放課後利用は50人。３年生が進学や就職対策の学習をするために利用していた。（◎） |
| **２　進路を実現するため、系統的なキャリア教育を推進する** | （１）  キャリア教育の視点から、系統的な学習を推進する。  （２）  英語や情報に関する資格取得を促し、進路実現につなげる。  （３）  キャリアプランニングできる力を身につけさせる。 | （１）  キャリア教育の内容を「総合的な探究の時間」「産業社会と人間」「人生設計学」の内容を精査し、系統的な学習を推進する。  （２）  英語や情報に関する資格取得を促し、進路実現につなげる。  （３）  キャリア教育コーディネーターと連携し、説明会や授業など様々な機会を通して、キャリアプランニングする力を身につける取組みを行う。 | （１）  学校教育自己診断における「生徒のキャリア教育に関する肯定的意見」が75%以上となったか。（令和元年度73％）  （２）  ・英語検定受験者40名以上となったか。（令和元年度36名）  ・情報試験受験者120名以上となったか。（令和元年度117名）  （３）  進路決定率が85％以上となったか。（令和元年度84％） | （１）  「生徒のキャリア教育に関する肯定的意見」が81%となった。ET委員会を中心にキャリア教育の内容を見直した成果と考える。（◎）  （２）  英語検定は４月５月が休校となったため、第一回の検定が実施できなかったが、30名が受験した。情報検定も休校のため事前準備の時間がなく１年生の受検者数を伸ばせなかったが、資格取得に向けて意欲をみせ、76名が受験した。（○）  （３）  進路決定率は97％となった。新型コロナウイルス感染症の影響により、進学をためらう生徒が増えたが、粘り強く丁寧に指導したことにより、多くの生徒が最後までチャレンジを続けた。（◎） |
| **３**    **生**  **徒**  **一**  **人**  **ひ**  **と**  **り**  **に**  **寄**  **り**  **添**  **い**  **、**  **丁**  **寧**  **な**  **生**  **徒**  **指**  **導**  **を**  **推**  **進**  **す**  **る** | （１）  進路実現に必要な基本的生活習慣の確立と規範意識の醸成に努める。  （２）  生徒理解と中退防止の取組みを組織的に発展させる。  （３）  家庭、地域、中学校との連携強化と開かれた学校づくりを進める。 | （１）  ア　遅刻指導、服装指導、頭髪指導など基本的生活習慣の確立に必要な指導を行い、生徒自身が自らの進路を切り開くために必要な力をしっかり身につけさせる。  イ　朝の挨拶運動や日々の学校生活の中で教員側から積極的に挨拶をすることを通して、自然に挨拶をする雰囲気を醸成する。  ウ　学警連携も含め、通学マナーの指導及び交通安全指導をさらに強める。特に、生徒が被害者、加害者にならないように自転車のマナー指導を強化する。  （２）  ア　教室はもとより、教育相談室や保健室などでも生徒へのきめ細かな対応が行われるよう教育相談体制を充実させる。  イ　精神科医師や大学教員などの専門家を招いての事例検討会などを実施し、配慮を要する生徒等への支援や指導に向けての教職員の指導力の向上に取り組む。  ウ　担任団、管理職、SSWやSCなどの専門人材、家庭、外部機関との連携をさら深め、きめ細かな指導を行う。  （３）  ア　生徒、教職員、PTAが協力して地域の清掃活動をさらに活発化させる。部活動を通じて高齢者施設や幼稚園、支援学校等との交流を促進する。  イ　体育祭、文化祭などにおける保護者参加を促し、PTA活動を活性化する。    ウ　オープンスクールはもとより、公開授業、出前授業を積極的に行い、エンパワメントスクールとしての本校の新たな取組みを地域や中学生、保護者等にアピールする。 | （１）  ア  ・遅刻総数が6,000件以下、欠席総数が8,000件以下となったか。（令和元年度　遅刻総数6,805件、欠席総数8,090件）  ・繰り返し頭髪指導を受ける生徒の数が50人以下となったか。（令和元年度59人）  イ  学校教育自己診断において、挨拶に対する生徒の肯定的な回答が75％以上となったか。（令和元年度72％）  ウ  近隣からの指摘の件数や通学マナーでの指導件数が10件以下となったか。（令和元年度６件）  （２）  ア・イ・ウ  ・教育相談連絡会、支援委員会など各組織において、充実した生徒支援の論議ができたか。  ・学校教育自己診断における「教育相談」に対する肯定的な回答が生徒・教員それぞれ75％、95％以上となったか。（令和元年度69％、88％）  （３）  ア  ・地域清掃の参加人数が180人を上回ったか。（令和元年度175名）  ・部活動の地域交流の取組み回数が前年度を上回ったか。（令和元年度　和太鼓部０回、フォークソング部５回、文化健康部３回、計８回）  イ  ・PTA活動における学校行事の保護者の参加数が前年度を上回ったか。（令和元年度263名）  ・学校教育自己診断における「保護者交流」に関する肯定的回答が60％以上となったか。（令和元年度48％）  ウ  ・オープンスクールの総参加人数が400人以上となったか。（令和元年度381名）  ・学校教育自己診断における「教育情報の発信に力を入れているに関する肯定的な回答」が90％以上となったか。（令和元年度79％） | （１）  ア  ・遅刻総数は6,589件、欠席総数は8,267件であった。（△）  ・繰り返し頭髪指導を受ける生徒は17人であった。丁寧に指導を続けている成果と考えられる。（◎）  イ  挨拶に対する生徒の肯定的回答は63％であった。生徒会を中心に活動をすすめていきたい。（△）  ウ  近隣からの指摘や通学マナーでの指導件数は15件であった。自転車のマナーについて厳しく指導を行った。（△）  （２）  ア・イ・ウ  ・校内での情報共有と議論を踏まえ、中学校との情報共有や、行政機関との連携が深まった。（○）  ・学校教育自己診断における「教育相談」に対する肯定的な回答は、生徒については75％、教員については78％であった。生徒の実情に合わせて、今まで以上に 丁寧な教育相談活動に取り組んでいく必要がある。 （△）  （３）  ア  ・新型コロナウイルス感染症の影響で地域清掃の回数が減り、参加人数は83人であった。地域からの提案を受け、校地周囲を中心に清掃を行った。（○）  ・部活動の地域交流の取組については、予定の行事が中止となったことなどから、フォークソング部による活動１回にとどまった。（－）  イ  ・体育祭、文化祭などは生徒のみでの開催とした。保護者の参加なし。（－）  ・学校教育自己診断における「保護者交流」に関する肯定的回答は48%。体育祭、文化祭などの学校行事について、保護者の参加がなかったことから、交流の機会が減少したが、地域清掃には保護者も参加し、交流を深めた。（○）  ウ  ・オープンスクールの総参加人数は279人であった。新型コロナウイルス感染症のため、第１回オープンスクールを開催できなかったが、丁寧な広報活動により、各回とも盛況であった。（○）  ・学校教育自己診断における「教育情報の発信に力を入れている」に対する肯定的な回答は79％であった。ホームページの充実、メルマガ発信に力を入れ、さらなる情報発信に力を入れたい。（△） |
| **４**    **自**  **尊**  **感**  **情**  **、**  **自**  **己**  **有**  **用**  **感**  **を**  **育**  **む**  **教**  **育**  **を**  **推**  **進**  **す**  **る** | （１）  人権・国際理解・道徳の各教育の取組みを有機的に推進し、豊かな人間関係をつくる力を育成する。  （２）  特別活動や生徒会活動を通じて、集団や学校への帰属意識や自己有用感を高める。 | （１）  ア  ・同和問題、障がい者理解はもとより、LGBTやネットリテラシーなど、新たな人権教育を実施する。  ・アサーショントレーニング、アンガーマネジメントなどのコミュニケーション力育成の取組みを行う。  イ  ユネスコスクールとして、JICA講演、留学生交流など国際理解教育を実施するとともに、ESD教育を推進する。  ウ  「道徳教育推進教師」を中心に教科を横断した道徳教育の展開を図る。  エ  「学校いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見、解決に取り組む。  （２）  ア・ウ  生徒の自立心や主体的な行動力、集団への帰属意識等をより高めるために、生徒がより自主的に活動できる取組を増やすなど、体育祭、文化祭等の学校行事のさらなる充実を図る。  イ・ウ  ・新入生歓迎会、部活動紹介、体験入部、部活動入部キャンペーン、部活動の発表機会をさらに充実させたり、４月に入部しなかった生徒が入部しやすい機会を設けたりするとともに、部活動を行うことのメリットを伝える機会を新たに設ける。また、あらゆる機会を捉えて部活動を顕彰する。  ・アンケート等を実施し、クラブ活動に対する生徒のニーズを把握する。 | （１）  ア・イ・ウ・エ  ・学校教育自己診断における「人権教育・国際理解教育に関する肯定的意見」がそれぞれ75％、60%以上となったか。  　（令和元年度76％、65％）  ・生徒指導案件における「暴力／ネット／人間関係のトラブルに関する事案」が前年度を下回ったか。（令和元年度14件）  （２）  ア・ウ  ・学校教育自己診断における「学校生活満足度」が80%以上となったか。（令和元年度74％）  ・学校行事に更なる工夫改善を行えたか。  イ・ウ  ・部活動加入率が35%以上となったか。（令和元年度32.8％）  ・部活動加入増に向けた更なる工夫改善を行えたか。  ・ニーズのあるクラブの創設に向けた取組みを開始できたか。 | （１）  ア・イ・ウ・エ  ・人権教育は77％と目標を上回った。（○）  ・国際理解教育は57%に留まった。例年実施している留学生との交流会がコロナウイルス感染症対策のため中止されるなど、体験的に学ぶ機会が減少した。（－）  ・「暴力／ネット／人間関係のトラブルに関する事案」は22件であった。１年生の暴力とネットに関する事案の指導が多かった。SNS講習会を実施するなどして、情報リテラシーの向上に努める（△）  （２）  ア・ウ  ・学校満足度は81%であった。（○）  ・新型コロナウイルス感染症の影響で、例年通りの内容で実施することはできなかったが、感染症対策を徹底し、生徒たちだけの参加ではあるが、体育祭、文化祭を開催することができた。（○）  イ・ウ  ・部活動加入率は38.0％であった。特別活動部の教員がHR教室に出向くなどして積極的に声掛けをおこなったことが、部活動加入増につながった。（◎）  ・筋力トレーニング同好会や卓上文化研究部など、ユニークな取組みを行うクラブに加入する生徒が増えている。（○） |
| **５　教職員の資質向上と校務の効率化を推進する** | （１）  ウェブ研修コンテンツの活用や研究授業の実施により授業力向上を図る。  （２）  OJTを中心とした研修を計画的・組織的に実施する。  （３）  フォロアーシップを高め、ミドルリーダーの育成に力を入れる。  （４）  教職員のICT活用能力を高める。  （５）  効率的、効果的な部活動を実施する。 | （１）（２）  ・日頃より教員間の授業見学を積極的に行い、全教員参加の全校一斉研究授業の年１回以上実施する  ・教育センターの研修の他、ウェブ研修コンテンツなども活用する。  ・首席等を活用し、初任者等の経験年数の少ない教員への計画的な校内研修を実施し、資質向上を図る。  （３）  教職員間の意思疎通がスムーズかつ積極的に行われるよう、首席をはじめ、ミドルリーダーとなる教員の育成に力を入れる。  （４）（５）  ・教職員の授業におけるICT活用率を上昇させる。  ・教職員が生徒と向き合う時間をさらに確保するために、校務分掌、業務分担の見直しや業務の効率化を図る。 | （１）（２）  ・全校一斉研究授業が実施できたか。  ・初任者等経験年数の少ない教員に対して、授業改善につながる授業分析や指導助言を実施できたか。  ・研修を計画的組織的に実施できたか。  ・初任者等経験年数の少ない教員の生徒による授業アンケートの結果（項目３～９の平均）が４点満点中3.0以上を維持できたか。（令和元年度3.26）  （３）  ・首席等ミドルリーダーになりえる人材を育成できたか。  ・PT、会議などでリーダーシップを発揮できたか。  （４）（５）  ・ICT機器を活用する教員の割合が90％以上となったか。  （88％）  ・校務分掌や業務分担の見直し、業務の効率化の結果、生徒と向き合う時間の確保に効果がみられたか。  ・教員の超過勤務平均時間を30時間以下にできたか。（令和元年度月平均28.7時間） | （１）（２）  ・昨年度に続き、９月に全校一斉研究授業を実施した。教育庁から指導主事を招き指導を受けた。（○）  ・初任者の研修授業を２回実施。授業改善に向けた議論ができた。（○）  ・経験年数の少ない教員について、授業アンケートの３～９の平均は3.23であった。（○）  （３）  首席が事前に会議時間の決定や内容の精選を行い、PT、会議などの運営を行ったため、議論が深まり、様々な提言や方針を示すことができた。（◎）  （４）（５）  ・毎回の授業でICT機器を活用する教員が48％、およそ半数の授業において使用する教員を含めると68％、必要に応じて何度か使用している教員までを含めると96％が活用している。（◎）  ・教員の超過勤務平均時間は21.9時間であった。昨年度よりすすめている会議の精選やペーパーレス化の成果が表れている。教員からは、業務の負担が減り、休養も取れるので、業務に集中して取り組むことができるようになったとの声があった。（◎） |